

【韓国労働ニュース】

2017年1月前半号（1日～15日）

- 1日 年末『送朴迎新』ロウソク集会まで、累積人員1千万人を越えた
- * 全国で10次ロウソク集会が行われた。午後9時20分頃集会参加者が100万人を越えた。
 - 9次集会までの累積参加人員は895万人だった。この日で1千万人を越えた。
- 「ご苦労様。ありがとう。一緒にがんばろう」世越号家族が伝える感謝の心
- * 2016年最後の日に行われたロウソク集会で『世越号遺族の深夜食堂』が準備された。メニューはカレーライス。
- プラットホームの安全ドアで発生した産業災害の責任、元請けが取る
- * 下請け業者の労働者が、クレーンなど揚重機と列車・地下鉄による衝突・狭窄の危険がある場所で作業する時、元請け業者は下請け業者の労働者の産業災害予防の措置をしなければならない。産業安全保健法施行規則が2日から公布・施行される。
- 2日 全事業場に定年60才以上義務化、出産前後休暇手当の上限額引き上げ
- * 今年からすべての事業場の定年が60才以上に義務化される。出産前後休暇手当の上限額は135万ウォンから150万ウォンに上がる。最低賃金は時間当たり6470ウォンが適用される。雇用労働部と法制処は『2017年に新しく変わる制度』を発表した。
- 韓国 GM 昌原工場、非正規職の雇用継承に合意
- * 韓国 GM 正規職支会と韓国 GM は、解雇通知を受けた非正規職支会の組合員105人中100人の雇用を継承することで合意した。非正規職支会は元請けに直接交渉を要求してストと座り込みを続けたが、正規職支会に交渉権を委任してやっと対話が行われた。
- 「移住労働者の強制出国に協力」民主労総が謝罪声明を発表
- * 昨年11月に全州市のマンシヨン建設現場で起こった未登録移住労働者の取り締まりに、民主労総の傘下組織が助力したことを謝罪した。
- 女性団体「ロッテは積弊の象徴1号になるのか」・・・『不買運動予告』
- * THAAD 配置撤回星州闘争委・女性委員会などの全国女性団体は、ロッテに、国防部のTHAAD配置の敷地交換提案を拒否することを求めた。
- 3日 民主労総「烈士が夢見た明日、現実化させる」
- * 民主労総委員長職務代行は牡丹公園で開催した民主労総の仕事初めの式で「2017年をロウソク革命を成し遂げ、新しい社会を作る労働者・民衆抗争の年にしよう」と話した。
- 韓国労総「労働三権を保障する政権誕生の先頭に立つ」
- * 委員長は仕事初め式で「新年は、労働者の政治勢力化によって反労働政策を展開する政権を阻止しよう」「韓国労総が中心となって、憲法33条の労働三権を保障する政権誕生の一助になろう」と話した。
- 朴元淳ソウル市長「決心しました」
- * ソウル市長が自身のフェイスブックで大統領選挙出馬を宣言した。「国民すべてが大韓民国の総体的改革を要求する時に、一生を革新と公共のための生活を送ってきた私は、時代的要求に従うことを決心した」と明らかにした。
- 釜山交通公社が年末に成果年俸制を『奇襲導入』
- * 年末28日に理事会を行い、成果年俸制を拡大導入する就業規則を変更した。労使葛藤が

激しくなっている。

現代・起亜車『非正規職の正規職転換』で労使葛藤が激化

*現代・起亜車の構内下請け非正規職の正規職転換問題が今年の争点に浮び上がる。非正規労働者が元請けに提起した勤労者地位確認訴訟の控訴審判決が1月中に出る予定で、起亜車華城工場の非正規職は会社の正規職転換特別採用に反撥して座り込みに入る。

4日 『軍人、鉄道スト妨害禁止法』発議

*国防部の恣意的な解釈によって必須共益事業場のストに軍人を代替要員として投入することを禁止する法案が発議された。キム正義党議員は「政府は必須維持業務をキチンと維持しているストを、社会的災難と決め付けている」と指摘した。

韓国社会の不平等解消には、先ず労働権を保護しなければ

*大統領候補とされる朴元淳・ソウル市長と李在明・城南市長が、「雇用労働部が労働者・弱者の護民官でなく、労働弾圧の尖兵になっている」と批判し、「社会の最大の問題である不平等を解消するには、労働権から先ず保護しなければならない」と声を揃えた。

常習賃金未払い事業主239人の名簿を公開

*雇用労働部は勤労基準法と施行令により、3年以内に賃金不払いで2回以上有罪を宣告され、1年以内に3千万ウォン以上を不払いした事業主、239人の名簿を公開した。規模別では5~29人が111人で最も多く、業種別では製造業が86人で最も多かった

昨年の賃金引き上げは中小企業が主導

*昨年は大企業の賃金上昇幅が例年と比較して大きく鈍化し、中小企業が賃金を上げたり以前の引き上げ水準を維持して、全体の賃金は上昇幅が拡大した。

全教組「教育革命で平等な世の中を開く」

*全教組が世越号沈没1000日を前に、珍道の彭木港で出征式を行った。委員長は「朴槿恵早期退陣、民主主義回復、歴史教科書国定化阻止、教員の労働基本権・政治基本権確保、教員評価・成果給廃止などの課題が山積している」「ロウソクの時代精神を全身で抱きしめ、新しい教育体制、教育革命を成し遂げよう」と訴えた。

5日 ハン・サンギョン委員長「ロウソクの民心を現実化する大統領選挙闘争を」

*民主労総委員長が「朴槿恵弾劾を導いたロウソク革命を成しとげるために、全面的な大統領選挙闘争に取り組み」、韓国労総との連帯強化のために「より多くの対話をする」と明らかにした。民主労総は来月7日の定期代議員大会で、労働者政治勢力化方針を含む大統領選挙闘争の方向を確定する。

大統領側の主張「ロウソクの民心は国民の民心ではない・・・民主労総が主導」

労使政の新年互礼会、2年目の労働界のない『半分行事』

*韓国労総は2017年の新年6日に開かれる労使政新年互礼会に、昨年に続き今年も参加しない意思を明らかにした。

未登録移住労働者「内・外国人が共に連帯しなければ

*全北地域で、出入国管理事務所の未登録移住労働者の取り締まりに傘下団体が助力したことに関して、民主労総と移住・労働団体が内・外国人労働者の連帯を求めた。

大法院、期間制法2年制限から排除された訪問運動士に契約更新期待権を認定

*期間制法の適用から排除され、再び適用対象とされた期間制労働者の契約更新期待権を認める大法院判決が出た。大田高法が昨年9月「(期間制法適用前の勤労期間は)合算して含

まれる」と判決して、契約更新期待権を認めていたもの。契約更新期待権は一定期間の勤労契約を締結した期間制労働者でも、勤労契約が更新されるだろうという期待権を認める法律的権利。

6日 集配員の二輪車にGPS設置した郵政本部『人権侵害』論議

* 郵政事業本部が事故時の正確な対応のためとして、集配員の二輪車にブラックボックスとGPSを試験設置した。過度な労働監視として論議が起きている。

サムソンは無労組戦略を廃棄し、労使関係を民主化せよ

* 大法院が、サムソンのグループ次元での労組瓦解戦略によって金属労組サムソン支会副支会長が解雇されたと認め、サムソンは無労組戦略を廃棄しなければならないという声が強い。『サムソン無労組廃棄と労使関係民主化のための懇談会』で副支会長は「サムソンは無労組戦略を廃棄して憲法に従って労働権を保障せよ」と要求した。

バイト労働者に不払いしたイーランド、正規職にも900億ウォン不払い？

* イ正義党議員はイーランドパーク外食事業部の勤労契約書と社員管理プログラムの内容を公開した。勤労契約書には、イーランドと正規職・契約職職員は月所定勤労209時間、延長勤労20時間働くことを事前に契約し、包括賃金の形態で賃金を支給するとした。「正規職職員は月平均300~400時間働いたという証言が多数出てきた」と批判した。

「宅配奴隷、これ以上我慢できない」全国宅配連帯労働組合を結成

* 労働法の死角地帯に置かれた全国の宅配労働者が労働組合を結成する。1992年に国内民間宅配産業が登場して以来初めて。

解決の糸口を見付けられない甲乙オートテック事態、対話もなく長期化

労働者が経営主体に・・・国内1号の勤労者理事が誕生

* ソウル市長はソウル研究院のペ・ジュンシク(52)研究委員に勤労者理事の任命状を授与した。労働者が経営者として参加する勤労者理事制はドイツ・スウェーデン・フランスなど18カ国で運営されている。我が国ではソウル市が初めて。

法院「『慰安婦合意』の進行過程、国民が知らなければ・・・交渉文書公開せよ」

* ソウル行法は、民主弁護士会が外交部を相手に出した情報公開訴訟で、民弁勝訴の判決を行った。「『慰安婦』合意で、被害者を始め大韓民国の国民は、日本政府がいかなる理由で謝罪と支援をするのか、合意がどんな過程で行われたか、を知る必要性は大きい」「秘密によって保護される国家の利益は、国民の知る権利よりは大きくない」とした。

『加湿器殺菌剤死亡事件』オキシ代表に懲役7年を宣告

7日 朴槿恵は降りて、世越号は上がってこい

* 11回ロウソク集会は、9日に迎える世越号惨事1千日を追慕する内容になった。世越号の生存学生が舞台上上がり、犠牲になった友達に伝える手紙を読んで目頭を赤くした。聞いていた世越号の遺族が学生たちを抱きしめた。見守った数十万人の市民が慰労の拍手を送った。

8日 「民衆、ロウソクの勝利を願う」焼身した僧侶が危篤、対策委を構成

* 7日、ロウソクデモに参加したチョン・ウォン僧侶が焼身供養を試みた。全身に2~3度の火傷を負い意識がない状態。焼身場所からは「警察は朴勤恵を逮捕せよ」「制度化された捜査で焼身供養を修飾するな」などと書かれた紙が発見された。

樂園洞建築物崩壊で死亡した労働者は聴覚障害者・・・警察、事故原因捜査

*7日午前11時30分頃、建築物の撤去工事現場で建物が崩壊し、作業員の聴覚障害者K(61才)さんとJ(49)さんが亡くなった。

9日 民主労総「朴勤恵共犯の財閥に贈収賄罪を適用せよ」

*特別検事チームが財閥捜査を加速する中で、民主労総など市民・社会団体が贈収賄罪の適用を求める様々な集中活動が始める。

KTX 解雇乗務員を二度殺す鉄道公社

*解雇されたKTX乗務員に、新年早々から8640万ウォンを返せという支払い命令書が飛び込んできた。コレールが不当利得金支払い命令を請求した。労組は「KTX 解雇乗務員の人生まで破壊するコレールの支給命令を撤回せよ」と要求した。

金属労組 GM 支部の幹部『検察捜査批判』の遺書を残して

*金属労組韓国GM支部の代議員K(55)さんが、自ら命を絶つ前に検察を批判する遺書を残していたことが確認された。採用不正疑惑に対する検察の全方向捜査で現場の雰囲気荒れていると周囲に苦痛を訴えていた。

10日 民衆総決起闘争本部、新年二度の大規模集会を予告

*民衆総決起闘争本部は新年に2回の大規模集会を開いて、朴勤恵政権の即時退陣と積弊清算、憲法裁判所の早急な弾劾認容などを求める。「朴勤恵政権の就任日の来月25日に、早期弾劾を要求する大規模集会を開催する」と明らかにした。

労働者・家族を殺す損賠・仮差押さえ制度は廃止すべき

*労働界によれば政権退陣非常国民行動の特別委員会である積弊特別委が、損賠仮差押さえ廃棄を市民の要求案として掲げる方案を検討している。朴勤恵大統領退陣後の新しい大韓民国を構想するための課題に含ませるということ。

趙允旋長官『文化芸術界ブラックリスト』を認める

*民間人による国政壟断疑惑事件真相究明の国政調査特別委員会の7次聴聞会で、チョ・ユンソン文化体育観光部長官が政治的・理念的指向を理由に1万人余りの文化芸術家を政府支援から排除した、いわゆる『文化芸術界ブラックリスト』の存在を認めた。

労働部「勤労監督官1200人を動員して不払い賃金を一掃」

*労働部は雇用・民生安定分野の年頭業務報告で、△雇用機会と雇用サービス拡大、△格差解消と脆弱階層保護の強化、△4次産業革命への先制対応、を3大核心課題とする業務計画を発表した。全国の勤労監督官1200人を動員して不払い賃金を一掃する。

全教組、世越号惨事1千日に合わせた教師行動に

*全教組は「世越号惨事隠蔽など、国政壟断勢力が犯した積弊を清算するための全教組の行動は新年もよどみない」とした。第6回全国正しい教育実践大会で4.16惨事真相究明と新しい教育体制樹立のための実践・闘争方案を議論し、惨事3周年の4月には<記憶と真実に向かった4・16教科書>改正増補版を発刊する。

労災被災労働者の職場復帰率、初めて60%台に

*勤労福祉公団は「昨年の被災労働者の職業復帰率が61.9%で、史上初めて60%を越えた」と明らかにした。昨年に療養を終結した労働者は8万2913人で、このうち5万1311人が雇用保険を取得した。

11日 昨年の賃金交渉、遅滞して引上げ率は低くストは長期化

* 韓国労働研究院が出した月刊労働レビューによると、昨年の賃金交渉が例年より緩慢に進み、引上げ率水準も低かったが、ストによる勤労損失日数は1997年以後の最高値を記録した。成果年俸制を巡る労政の葛藤で賃金交渉に集中できず、長期間紛争が続いたためと分析された。

造船業労働者、1年間に3万1千人減少

* 昨年の船舶受注量が前年より83%も減り、造船業労働者も3万1千人減少した。今年の世界の船舶発注量は例年の半分の水準に留まると観測されている。

衝撃を受けた製造業、7年2ヶ月振りに就業者が減少

* 雇用労働部の2016年12月労働市場動向によれば、雇用保険に加入している常時労働者(被保険者)は1263万7千人で、昨年より29万1千人(2.4%)増加した。卸・小売業と宿泊・飲食業、専門科学技術業を中心にサービス業の就業者が増えた。

8年間復職待った双龍車の解雇者、再び街頭に

* 2009年の大規模整理解雇以後、6年間街頭で闘い2015年12月に会社と復職に合意した双龍自動車の解雇労働者が、再びテント籠城を始めた。合意の後も損害賠償・仮差押さえ問題で苦痛を受けている。

「加害者日本、厚かましい脅迫を止めろ！」水曜集会参加者の怒り

* 日本政府が釜山総領事館前の少女像を理由に、連日外交圧力を加えている中で行われた水曜集会で、参加者は両国政府を激しく批判した。韓国政府には「まともに抗議もできない無能な政府」と指摘した。

釜山東区庁長「少女像移転？ 外交部が自分でやれ」

12日 失業者、史上初めて100万人を越えた

* 製造業で雇用が大幅に減り、雇用の増加幅も7年ぶりに最低値を記録した。青年失業率は9.8%で、2015年の最高記録を更新した。

「労働時間短縮」を言う経総会長『労組の譲歩』だけを強調

* パク経済人総連会長は「長時間労働が青年の就職機会を奪っているので超過勤労を減らさなければならない」「勤労時間を減らせば月給が減るので、50%を加算する残業手当が魅力的で、残業を増やしている」と話した。

造船所下請け労働者、雇用不安・賃金カットで最悪の二重苦

* 造船業の長期沈滞で造船所の下請け労働者が最悪の雇用不安に直面した中で、下請け企業が就業規則を一方的に改正して賞与金を大幅に削減する事例が続いている。下請け労働者に対する格別の対策が必要だという声が高い。

ソウルメトロ安全業務職の報酬、民間委託の時より21%上昇

韓国武田製薬支部「売り上げ拡大させた営業職を冷遇」

* 日系多国籍製薬会社である韓国武田製薬の営業職員が、内勤職との賃金差別と一部職員に対する放漫な支援など、密室経営を糾弾して街頭に出た。

文化芸術教育振興院、経歴24年の歌手に筆記・実技試験を受けろ

退陣行動「警察のロウソク集会参加人員の縮小は犯罪・・・法的対応を検討」

* 退陣行動は「警察の故意的・悪意的なロウソク集会参加人員の縮小発表は深刻な世論歪曲行為」で、「憲法裁判所の決定に影響を与え得るという点で深刻な問題」とした。

13日 野3党「1～2月国会で改革立法課題を通過」

*トプロ民主党、国民の党、正義党の院内代表は『朴勤恵体制積弊清算は6大緊急懸案解決から』討論会で、1～2月の臨時国会で4・16世越号惨事特別調査委員会の再構成と成果年俸制阻止、THAAD配置撤回など、改革立法課題を通過させるとした。

全州のロウソク市民が挙げた優先課題、「基本所得・南北関係・言論改革」

*全州市民100人余りが一つの席に集まった。「市民がロウソクを掲げた理由、そして大韓民国の改革課題」を主題に市民円卓会議が行われた。市民は「大韓民国の改革課題」について各々の考えを出した。その数は82に達した。

国土情報公社・国民年金公団の『成果年俸制仮処分』も棄却

*成果年俸制拡大のために使用者側が一方的に改正した就業規則の効力停止を求めた労働者の要求を、法院が再び握りつぶした。「回復し難い差し迫った危険はない」が理由。先月27日にソウル中央地方法院が金融労組企業銀行支部と住宅都市保証公社支部の仮処分申請を同じ理由で棄却している。労働界は「団体交渉権の剥奪を法院が容認した」と反撥している。

サービス労働者の不法派遣に目をつむる司法府

*ソウル中央地法はサムソン電子サービスの修理技士1335人が提起した勤労者地位確認訴訟で、原告敗訴判決を行った。「協力業者の実体が形式的・名目的なものに過ぎないために暗黙の勤労関係が成立している、とまで断定するのは難しい」とした。

3.1節、安養にも『平和の少女象』を建てる

14日 「朴勤恵の共犯、財閥総師拘束せよ」12回目のロウソク、厳しい寒さにも

*体感温度零下15度。10万人の市民が集まった12回目の汎国民行動の主題は『工作政治の主犯と財閥総師拘束、12次汎国民行動の日』だった。

15日 民主労総・政治特別委、「民衆単一候補」の大統領選挙方針提出

*民主労総の政治特別委が2017年大統領選挙に民衆単一候補を出し、2018年に選挙連合政党を建設する大統領選挙方針と政治戦略に関する合意案を提出した。△民主労総が主導する新しい労働者政治勢力化の推進、△2017年大統領選挙で民衆単一候補戦術の採択と大統領選挙実践団の構成、△2018年地方自治体選挙前に選挙連合政党を推進、△新しい政治勢力化を農民・貧民など大衆組織と共に推進、△進歩大連合の労働者推進委員会の構成。この合意案は16日の中執と19日の中央委員会を経て、2月27日の代議員大会に案件として上程される。

サムソン半導体の労働者、また白血病で死亡

*パノリムによれば、サムソン電子華城工場で働いたKさんが14日明け方、急性骨髄性白血病で亡くなった。32人目の犠牲者。

法院、「外国人労働者の意思確認のない一方的契約解除は不当解雇」

*法院が韓国語が下手なウズベキスタン出身の労働者と十分に対話せず、無断欠勤と勤務態度不良などを理由に契約解約した業者の行為を『不当解雇』とした。